

【応募様式2】

AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金
(新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業)
実施計画書

記載にあたっての留意事項 (提出時は削除)

- 数値は、有効数字第三位まで記載し、それ以下は四捨五入すること。また、三桁毎にカンマを加えること。
- 専門家以外が読んでわかるように、平易な記載及び丁寧な説明を心がけること。やむを得ず専門用語や略語を記載する場合は、その用語の解説等を記載すること。
- 申請書類中の用語の使い方や記載ぶりは統一させること。
- 計算に用いた数値について、注釈も踏まえつつ適宜根拠を示すこと。ただし、数値の根拠が不明確な場合等においては審査の過程で追加説明を求めることがある。
- 提出に当たっては、本留意事項、例示(赤字斜体部分)及び注釈(赤字吹き出し部分)は、全て削除すること。
- 実施計画書中特に、「No.」と「名称」は、数か所記載欄があるため、同一内容を記載するように留意すること。
- 経費が外貨で発生する場合、外貨の額を記載するとともに円に換算し、円の額も記載すること(補助金は円で支払うこととなる)。
- 写真、グラフ、図等を用いる場合は、その説明を記載すること。
- 「大幅な」、「優秀である」といった定性的な記載は避け、数値を用いて具体的かつ詳細に記載すること。

- AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金(新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業)」ではなく、事業の特性が明示された個別事業名を記載。
- 公募申請書と一致させること。

1. 補助事業の名称

〇〇による〇〇〇〇〇〇〇〇〇省エネ実証事業

2. 補助事業者の概要

2-1. 代表申請者の概要

事業者名称	会社名	〇〇物流株式会社
	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区〇〇〇
	最寄駅	J R 〇〇線 〇〇駅 徒歩5分
事業実施責任者	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区〇〇〇
(主担当)	所属・役職	〇〇部 〇〇課 〇〇
	氏名	物流 花子 (ぶつりゅう はなこ)

電話番号： ○○○○（内線○○○）、○○○（直通）

E-mail： ○○○○

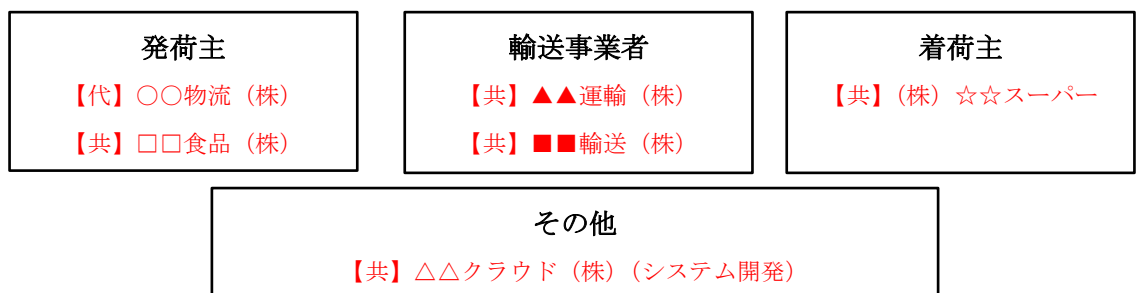
- ・ 事業実施責任者を複数記載する場合は、主担当者が分かるように明記すること。
- ・ 主担当者は、実施計画書に係るP C K Kからの指示に対する一元的窓口を担うものであり、事業全般の内容について統括的対応が可能である者とする。

2-2. 共同申請者の概要

	事業者名称	事業実施責任者			
		氏名	役職	電話番号	E-mailアドレス
共同 申請 者	□□食品（株）	○○○○	○○	○○○○	○○○○
	▲▲運輸（株）	○○○○	○○	○○○○	○○○○
	■ ■ 輸送（株）	○○○○	○○	○○○○	○○○○
	（株）☆☆スーパー	○○○○	○○	○○○○	○○○○
	△△クラウド（株）	○○○○	○○	○○○○	○○○○

- ・ 本事業で共通システム、機器を導入する共同申請者をすべて記載すること。

2-3. 事業体制図



- ・ 本事業の実施体制や申請者間の関係が分かるように記載すること。

4-1. 機器・技術の概要

- ・ 前項のシステム・技術導入イメージ図に示した取組項目毎に作成すること。
- ・ 共通システムとその他輸送機器の連係による技術について、1 枚以上の分量を目安に記載すること。
- ・ 共通システムとの連係による効果や相互作用によって、その機器やシステムを単独で導入された場合と比べ、さらに効率化されることがわかるように説明すること。（共通システムの革新性は、必ず盛り込むこと。）
- ・ グラフや図を用いる場合は、吹き出し等を活用し、グラフや図の補足説明を記載すること。

機器(or システム)の概要図

A 10x20 grid of red circles, with the last row containing only 8 circles.

[illegible]

4-2. 技術の新規性

本機器には〇〇という技術を採用している。この技術の特徴は〇〇である。

- 技術の新規性を説明するために、関連技術の開発動向（海外企業の動向も含む）、現状の類似技術との比較、その技術の革新性等を記載すること。
- 「優れた技術」といった一般的な記載だけでなく、何の観点で、何と比べて、どのよう
に優れているのか、詳細に記載すること。
- 機器の場合、共通システムとの関係の例がない等も新規性として認められるので積極
的に記載すること。
- 実績値や実地試験結果等を説明に用いる場合、その数値等を具体的に記載し、その根
拠（実地試験結果なのかシミュレーション結果なのかなど）も併せて記載すること。
- 共通システムについて記載する場合は、システムの特徴、従来システムとの違い、開
発にあたって計算したシミュレーション等を特に詳細かつ具体的に記載すること。
- その他、特筆すべき事項があれば記載すること（例えば、庫内作業の効率化の結果、
対面での非接触が図れる等）。

4-3. 技術の汎用性（普及への課題・解決策、技術の応用範囲・規模）

本技術を今後普及させていくにあたっては、〇〇〇〇が課題となっており、その解決策としては、〇〇〇〇〇〇が必要である。

本技術は、他の輸送システムにおける導入に係る制限や性能の低下等がないため、その解決策の実施により、更なる応用が可能。

応用範囲の規模として、他の輸送システムに●件程度の普及が見込まれ、市場規模に換算すると約〇兆円となる。また、物流事業におけるエネルギー消費削減効果は、普及も含め約●MJ と推測される。

○●○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

- 他の輸送システムへの普及が困難な技術にあっては補助対象外となる。
- 上記は、記載例に過ぎないので応用範囲として、適切と考えられる記載が他にある場合は、記載方法を問わない。

なお、〇〇の算出過程は以下の通り。 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

- 市場規模やエネルギー消費削減効果等については、算出過程も記載すること。
- 文章に限らず、説明しやすくなるのであれば、数式等を積極的に使用すること。

5-1. 事業実施前後におけるエネルギー消費量の比較

事業実施前における対象事業のエネルギー消費量を、輸送モード及び庫内作業に分類し、下記の計算過程に基づき、算出した。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

- #### 5-1-2. 補助事業後のエネルギー消費量

事業実施後のエネルギー消費量について、事業実施前で分類した輸送モード及び庫内作業毎に、下記の通りに推計した。

A large grid of red circles arranged in 10 rows and 100 columns, with the last row containing only 5 circles.

5-2. 補助事業実施における効果検証

5-2-1. 補助事業実施後のエネルギー消費原単位

- 補助対象機器及びシステム導入によりエネルギー消費原単位を改善できる取組毎に、作成すること。
- 複数の取組を実施する場合には、例示の通り、5-2-1-2～5-2-1-○と形式を追記し、記載すること。
(5-2-1-○、補助事業実施後の○○におけるエネルギー消費原単位 と追記していくこと。)
- エネルギー消費原単位を改善できる取組は、例示の記載に関わらず、事業内容に応じてエネルギー消費原単位を適切に算出できる範囲において、自由に設定可能である。(ただし、この項目には補助対象機器及びシステムの導入による定量的効果についての検証を記載すること。)
- エネルギー消費原単位については、○～△、○程度など、幅を持たせた書き方としてはならない。
- 5-2-1-2～5-2-1-○における輸送効率化に関する単位は、原則として MJ/(t・km) とするが、倉庫のエネルギー消費量等、必ずしも同じ単位である必要はない。

5-2-1-1. 補助事業実施後の庫内作業におけるエネルギー消費原単位

数值：○○

單位：○○

(数値の算出過程)

- 実燃料消費量を想定して算出すること。
- エンジンの燃料消費量など数値を使用する場合は、その裏付けとなるデータ・根拠を記載すること。
- 用いた数値については、その補足説明を適宜記載すること。
- 運行や倉庫の特性を考慮し、MJ/(t・km)以外の単位を用いることとした場合、その合理的な理由を記載すること。
- 補助事業実施前後のエネルギー消費原単位の算定にあたり、実測によるエネルギー使用量の算定が困難な場合には、合理的かつ、より精微な方法で算出すること。（例：「貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係るエネルギー使用量の算定の方法（平成十八年三月二九日経済産業省告示第六十六号）」において記載されている算定方法を用いる場合は燃料法、燃費法、改良トンキロ法、トンキロ法の順で精緻と見なす。）

5-2-1-2. 補助事業実施後の輸送におけるエネルギー消費原単位

数值：○○

單位：○○

(数値の算出過程)

○ ○ ○ ○ ○ ○

5-2-1-3. 補助事業実施後の荷待ち時間におけるエネルギー消費原単位

数值：○○

單位：○○

(数値の算出過程)

○○○○○○

- この他にも、補助対象機器（システム）の導入によるエネルギー消費原単位を改善できる取組があるのであれば、5-2-1-○の形式で追記すること。5-2-2についても同様。

5-2-2. 補助事業実施前のエネルギー消費原単位

5-2-2-1. 補助事業実施前の庫内作業におけるエネルギー消費原単位

数値：○○ 単位：○○

(数値の算出過程)

○○○○○○

5-2-2-2. 補助事業実施前の輸送におけるエネルギー消費原単位

数値：○○ 単位：○○

(数値の算出過程)

○○○○○○

5-2-2-3. 補助事業実施前の荷待ち時間におけるエネルギー消費原単位

数値：○○ 単位：○○

(数値の算出過程)

○○○○○○

5-2-3. 補助事業実施によるエネルギー消費削減率（％）

E1％

- この項目には、エネルギー消費削減率を記載すること。下記※にエネルギー消費削減率の算出過程を参考例として示すが、これ以外の算出方法を採用する場合でも、エネルギー消費削減率の算出は必須とする。

◆補助事業実施後のエネルギー消費原単位測定期間（予定）（5-2-1）

●年●月●日～●年●月●日（1か月間）

◆補助事業実施前のエネルギー消費原単位測定期間（5-2-2）

●年●月●日～●年●月●日（1週間以上）

※参考

5-2-3 の計算過程をまとめて示すための計算表の例を以下に示すが、他の計算方法を使用する場合、表等を活用し詳細かつわかりやすい算出過程を示すこと。

項目	補助事業後の 原単位	補助事業前の 原単位	原単位 改善率	補助事業実施 後のエネルギー 使用量(1 か 月あたり)	補助事業実 施後の省エ ネ量 (1 か 月あたり)
庫内作業 (庫内の消費エネ ルギー／移動させ た荷物量)	〇〇 MJ／t	〇〇 MJ／t	A1	a2	a3
輸送 (輸送エネルギー ／貨物量×距離)	〇〇 MJ／t・km	〇〇 MJ／t・km	B1	b2	b3
荷待ち時間 (配送毎の荷待ち 時間における使用 エネルギー)	〇〇 kJ／回	〇〇 kJ／回	C1	c2	c3
〇〇	〇〇 MJ／××	〇〇 MJ／××	D1	d2	d3
・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・		・ ・ ・	
エネルギー削 減率 (%)	$E1 = 1 - \frac{(1 - A1)a2 + (1 - B1)b2 + (1 - C1)c2 + (1 - D1)d2}{a2 + b2 + c2 + d2}$				

(備考)

上記計算は〇〇という考え方で、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

- 補助事業実施前後でのエネルギー消費原単位改善率（A1～D1）について、算出方法の参考例を以下に示すが、他の計算方法を使用する場合には詳細かつわかりやすい算出過程を示すこと。

$$\text{原単位改善率} = 1 - (\text{補助事業実施後の原単位} / \text{補助事業実施前の原単位})$$

記載するエネルギーは、エネルギーの使用の合理化等に関する法律法施行規則（昭和54年通商産業省令第74号）におけるエネルギー換算係数を使用し算出すること。

(<http://law.e-gov.go.jp/html/data/S54/S54F03801000074.html>)

5-2-4. 補助事業実施におけるその他の効率化等

- 補助事業を実施したことにより、5-2-1 に記載した輸送効率化以外で「▲▲をなくすことができたことによる省エネ効果」などを記載。
- 補助対象機器及びシステムの定量的効果以外の省人化や物流生産性向上などの定性的な効果、加えて、補助対象機器及びシステム以外の機器導入による定量的・定性的効果についての記載も可能とする。
- 輸送効率化にも資する効果であり、5-2-3 の表中の原単位改善率（A1～D1）における効果と被らないようにすること。

パターン 1：補助対象機器以外の導入により、省エネ効果が見込まれる場合

具体例：共通システムとの関係をしていないパレタイズロボットにより、パレットへの積み付け時間が削減。それによる荷待ち時間の削減が見込まれる場合。

5-2-4-1. パレタイズロボット導入によるエネルギー消費量の改善

□□食品の工場内にて、パレタイズロボットを導入。共通システムとの関係をしていないため補助対象外となるが、当該機器の導入により積み付け時間の○%削減が可能。それにより荷待ち時間の○%減少が見込まれ、エネルギー消費量の改善が見込まれる。

5-2-4-1-1. 補助事業実施後のパレタイズロボット導入によるエネルギー消費原単位

数値：○○ 単位：○○

(数値の算出過程)

○○○○○○

5-2-4-1-2. 補助事業実施前のパレタイズロボット導入箇所におけるエネルギー消費原単位

数値：○○ 単位：○○

(数値の算出過程)

○○○○○○

5-2-4-1-3. パレタイズロボット導入によるエネルギー削減率

5-2-4-1-1 および 5-2-4-1-2 より、エネルギー消費量原単位改善率は○○となる。また、当該機器設置個所の補助事業実施後の 1 ヶ月あたりのエネルギー消費量は○○MJ であるため、当該機器を導入することによるエネルギー削減率は○%となる。

具体例：AGV の導入により、ピッキング人員の削減と作業時間効率化による残業時間の削減が見込まれる場合。

発荷主である□□食品の工場における No.2 AGV（無人搬送車）の導入により、ピッキング人員○人の省人化が期待される。また、○○データ共通システムとの連係により、商品出荷時のピッキングに係る時間が○%削減され、それによる工場作業員の総残業時間の○%削減が見込まれる。

[illegible]

• • • • •

5-3. エネルギー消費削減率等の検証

エネルギー消費削減率の検証には、①共通システムを利用せずサプライチェーン輸送効率化機器単独を用いたことによる消費原単位改善率と、②共通システムと共にサプライチェーン輸送効率化機器を用いたことによる消費原単位改善率の2通りを行います。

5-3-1 検証予定期間

- ①：○年○月○日～○年○月○日（1週間以上）
②：○年○月○日～○年○月○日（1ヶ月）

5-3-2. 検証方法

上記期間の間、補助事業実施後の実稼働に係る燃料消費量を〇〇物流が1日〇回〇〇のデータの計測を行う。また、道路や天候、災害等の影響を勘案するため、取得したデータに△△の補正を行う。

検証による目標値としては、〇〇の理由により 5-2-3 の E1%を用いることとした。〇

- 検証に必要となる機器がある場合には、当該機器の概要、計測方法等を記載すること。なお、計測機器等を補助対象経費に含む場合は、「添付 補助事業費（補助対象経費）及び補助対象外経費の内訳等」の検証等費の項目に明記すること。ただし、当該計測機器等を事業終了後も取り外さずにエネルギー消費削減率等の確認等のために使用し続ける予定である場合に限る。
- また、公試のみ等検証のためだけの運用による検証は不可。

5-4-3. 検証予定期間及び検証方法の妥当性について

[illegible]

6. 実施計画

6-1. スケジュール

項目	補助 対象	概要	R3 年度	R4 年度	R5 年度
機器の 製造・ 発注	○	AGV（無人搬送車）			
	○	予約受付システム			
	○	自動運転配送			
システム詳細設計	○	〇〇データ共通システム開発詳細設計	契 約		
システム稼働	—	〇〇データ共通システム稼働			
検証	—	検証運用			
	—	PCKK へ報告			

※ 費用内訳とスケジュールの対応がわかるように記載すること。

- 機器の導入・共通システムの構築とともに、補助対象経費に係る作業スケジュールの詳細をわかりやすく記載すること。

6-2. 補助金申請額

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	合計
①補助事業に要する経費	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円
②補助対象経費	〇〇円	〇〇円	〇〇円	〇〇円
③補助金申請額	〇〇円			〇〇円

内訳については「添付 補助事業費（補助対象経費）及び補助対象外経費の内訳等」参照

- 「添付 補助事業費（補助対象経費）及び補助対象外経費の内訳等」により作成し、添付すること。
- 1 円未満は切り捨てとすること。
- 日本円で記載すること。

事業全体

-

項目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	合計 (円)	備考
補助金 (円)	〇〇			〇〇	
自己資金 (円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
借入金(円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
合計 (円) (補助事業に要する経費)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	

補助事業者名：〇〇物流株式会社

項目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	合計 (円)	備考
補助金 (円)	〇〇			〇〇	
自己資金 (円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
借入金(円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	●●銀行
合計 (円) (補助事業に要する経費)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	

- 1円未満は切り捨てとすること。
- 日本円で記載すること。

(備考)

- 補助対象経費に関して、外国企業からの物品調達等において外貨での支払いが想定される場合は、換算レート（換算レートは、合理的根拠に基づいた、適切なものを使うこと。また、証憑書類を添付すること）、換算前の外貨の額等について記載すること。
- 申請に係る処分制限財産を取得し、又はその効用を増加させるために必要な資金を調達し、処分制限財産に対する抵当権その他の担保権の設定を予定する場合にあっては、当該内容を併せて記載すること。

補助事業者名：□□食品株式会社

項目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	合計 (円)	備考
補助金 (円)	〇〇			〇〇	
自己資金 (円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
借入金(円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	□□銀行
合計 (円) (補助事業に要する経費)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	

(備考)

補助事業者名：▲▲運輸株式会社

項目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	合計 (円)	備考
補助金 (円)	〇〇			〇〇	
自己資金 (円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
借入金(円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	▲▲銀行
合計 (円) (補助事業に要する経費)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	

(備考)

補助事業者名：■■輸送株式会社

項目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	合計 (円)	備考
補助金 (円)	〇〇			〇〇	
自己資金 (円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
借入金(円)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	■■銀行
合計 (円) (補助事業に要する経費)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	

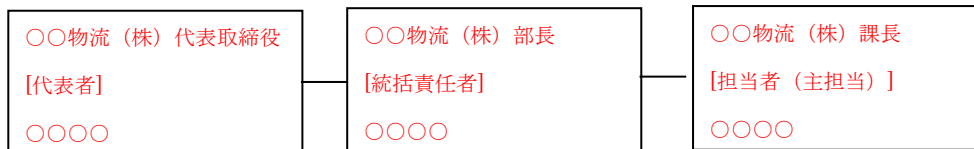
(備考)

7. 実施体制

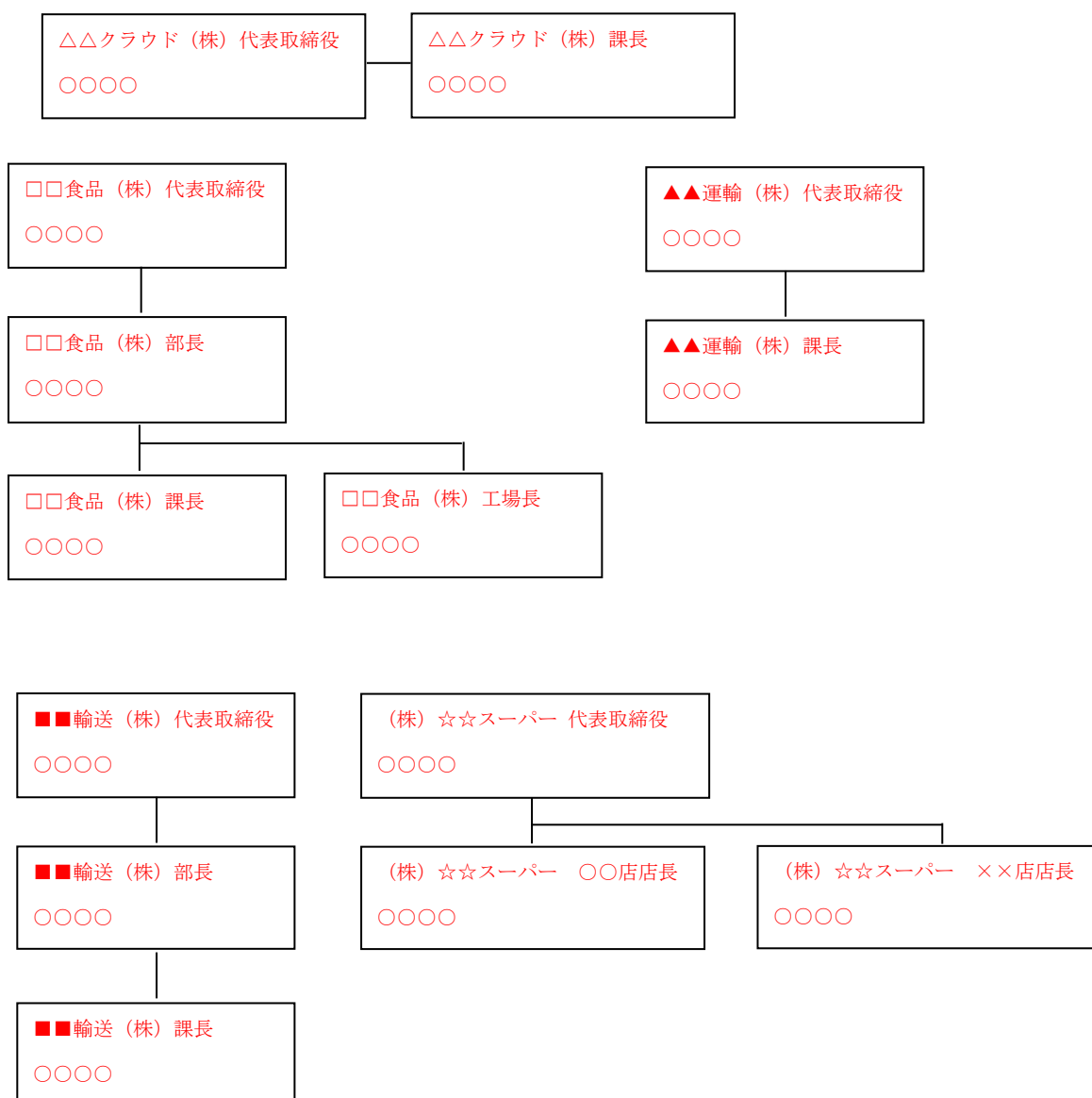
7-1. 実施体制図

- 全共同申請者の体制を記載すること。
- 共同申請の場合、申請者間の関係がわかるように記載すること。
- 複雑になることが想定される場合は別紙参照でも可

代表申請者



共同申請者



- 上記体制図に記載がある事業者毎に作成すること。

補助事業における役割

- 以下、全共同申請者ごとに記入すること。

19

8-1. 他の補助金との関係等

- 本事業に関連し、国から他の補助金を過去受けていた、若しくは今後受けることを予定している場合又は補助金の申請を行い、若しくは検討している場合、その内容を記載すること。
- 特にない場合にあつては、「なし」と記載すること。
- 申請者（関連会社含む）が当該補助事業における形態と同じ革新技術の組み合わせの他形態を制作する場合、今後の予定を記載すること。また、その形態に対して他の補助金を申請する予定がある場合も併せて記載すること。
- 他の補助金との関係については、補助対象経費の切り分け内容などについて具体的に記載すること。

- 事業実施上問題となる事項がある場合、その内容と解決方法を記載。
- 事業計画の変更を予定している場合は、変更理由、変更時期、変更後の体制・役割分担、を可能な限り詳細に記載すること。
- 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項を記載。

20

添付 補助事業費（補助対象経費）及び補助対象外経費、補助金申請額の内訳（7-2 関係）

補助事業名：〇〇による〇〇〇〇〇〇〇〇〇省エネ実証事業

補助事業者名：事業全体（事業全体の資料に加えて申請事業者毎の内訳資料を作成）

	区分		R3 年度	R4 年度	R5 年度	小計（円）
補助対象経費	共通システム事業費	小計 （）内は補助金申請額	40,000,000 (20,000,000)	10,000,000	10,000,000	60,000,000 (20,000,000)
		〇〇データ共通システム （）内は補助金申請額	40,000,000 (20,000,000)	10,000,000	10,000,000	60,000,000 (20,000,000)
		（）内は補助金申請額	()			()
		（）内は補助金申請額	()			()
	サプライチェーン輸送効率化機器事業費	小計 （）内は補助金申請額	50,000,000 (25,000,000)	22,000,000	22,000,000	94,000,000 (25,000,000)
		AGV（無人搬送車） （）内は補助金申請額	20,000,000 (10,000,000)	10,000,000	10,000,000	40,000,000 (10,000,000)
		トラック予約受付システム （）内は補助金申請額	10,000,000 (5,000,000)	2,000,000	2,000,000	14,000,000 (5,000,000)
		自動運転配送システム （）内は補助金申請額	20,000,000 (10,000,000)	10,000,000	10,000,000	40,000,000 (10,000,000)
	小計（円）		90,000,000 (45,000,000)	32,000,000	32,000,000	154,000,000 (45,000,000)
補助対象外経費		10,000,000	5,000,000	5,000,000	20,000,000	
消費税（円）		10,000,000	3,700,000	3,700,000	17,400,000	
合計（円）（補助事業に要する経費）		110,000,000	40,700,000	40,700,000	191,400,000	

補助事業者名：〇〇物流（株）

	区分		R3 年度	R4 年度	R5 年度	小計（円）
補助対象経費	共通システム事業費	小計 （）内は補助金申請額	10,000,000 （ 5,000,000）	1,000,000	1,000,000	12,000,000 （ 5,000,000）
		〇〇データ共通システム （）内は補助金申請額	10,000,000 （ 5,000,000）	1,000,000	1,000,000	12,000,000 （ 5,000,000）
		（）内は補助金申請額	（ ）			（ ）
		（）内は補助金申請額	（ ）			（ ）
	サプライチェーン輸送効率化機器事業費	小計 （）内は補助金申請額	20,000,000 (10,000,000)	7,000,000	7,000,000	34,000,000 (10,000,000)
		AGV（無人搬送車） （）内は補助金申請額	0 （ 0 ）	0	0	0 （ 0 ）
		トラック予約受付システム （）内は補助金申請額	10,000,000 （ 5,000,000）	2,000,000	2,000,000	14,000,000 （ 5,000,000）
		自動運転配送システム （）内は補助金申請額	10,000,000 （ 5,000,000）	5,000,000	5,000,000	20,000,000 （ 5,000,000）
	小計（円）		30,000,000 (15,000,000)	8,000,000	8,000,000	46,000,000 (15,000,000)
補助対象外経費		5,000,000	1,000,000	1,000,000	7,000,000	
消費税（円）		3,500,000	900,000	900,000	5,300,000	
合計（円）（補助事業に要する経費）		38,500,000	9,900,000	9,900,000	58,300,000	

補助事業者名：□□食品（株）

.....

- 以下、全共同申請者ごとの内訳資料を作成すること。

(備考)

- ・ 共通システム事業費については、〇〇という内訳である。
- ・ サプライチェーン輸送効率化機器事業費については、〇〇という内訳である。

-

- 各区分に、その費用の内容について記載すること。
- また、補助対象経費と補助対象外経費の切り分けを行っている場合は、その考え方や算出過程についても記載すること。
- 補助対象経費に関して、外国企業からの物品調達等において外貨での支払いが想定される場合は、換算レート（換算レートは、合理的根拠に基づいた、適切なものを使うこと）、換算前の外貨の額等について記載すること。
- 見積添付可能な経費については、適宜参考見積を添付すること。

- 各区分に、その費用の内容について記載すること。
 - また、補助対象経費と補助対象外経費の切り分けを行っている場合は、その考え方や算出過程についても記載すること。
 - 補助対象経費に関して、外国企業からの物品調達等において外貨での支払いが想定される場合は、換算レート（換算レートは、合理的根拠に基づいた、適切なものを使うこと）、換算前の外貨の額等について記載すること。
 - 見積添付可能な経費については、適宜参考見積を添付すること。